

業績データ

事業の状況	70
経理の状況	82

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		138,671 (1.49%)	140,118 (1.04%)	141,820 (1.21%)	143,798 (1.39%)	148,850 (3.51%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		152,255 (△5.56%)	149,163 (△2.03%)	149,452 (0.19%)	161,189 (7.85%)	161,323 (0.08%)
保険引受利益 (対前期増減(△)率)		7,875 (△46.60%)	8,121 (3.12%)	5,314 (△34.56%)	1,509 (△71.60%)	2,789 (84.81%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		9,715 (△45.03%)	9,019 (△7.16%)	7,574 (△16.02%)	5,069 (△33.07%)	5,785 (14.14%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		6,147 (△51.19%)	6,579 (7.04%)	5,346 (△18.74%)	4,403 (△17.64%)	3,757 (△14.66%)
正味損害率		61.64%	59.04%	59.70%	69.54%	64.82%
正味事業費率		32.72%	33.08%	33.52%	34.15%	33.41%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)		4,787 (△2.10%)	4,322 (△9.71%)	4,526 (4.72%)	4,466 (△1.34%)	4,701 (5.26%)
運用資産利回り (インカム利回り)		1.41%	1.31%	1.39%	1.48%	1.57%
資産運用利回り (実現利回り)		1.28%	1.17%	1.49%	2.02%	1.89%
時価総合利回り		1.24%	1.02%	2.36%	△0.09%	△2.81%
資本金の額 (発行済株式総数)		20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)
純資産額		105,263	103,808	101,020	90,517	74,362
総資産額		421,690	417,919	414,872	396,474	381,758
積立勘定として経理された資産額		27,594	20,572	15,748	11,868	9,208
責任準備金残高		247,941	245,549	245,090	236,398	238,541
貸付金残高		317	275	234	213	179
有価証券残高		324,135	310,291	285,985	275,440	248,914
単体ソルベンシー・マージン比率		1,127.7%	1,325.5%	1,321.2%	1,219.9%	1,115.3%
連結ソルベンシー・マージン比率		1,105.5%	1,307.9%	1,304.7%	1,209.7%	1,102.5%
自己資本比率		24.96%	24.84%	24.35%	22.83%	19.48%
配当性向		133.61%	165.70%	185.21%	197.42%	—
従業員数		2,333名	2,292名	2,260名	2,223名	2,215名

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の算出方法については、P.80「単体ソルベンシー・マージン比率」およびP.81「連結ソルベンシー・マージン比率」をご参照ください。

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び従業員1人当たり保険料

(単位:百万円)

種目	2017年度			2018年度			2019年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	27,418	18.0%	8.4%	30,914	19.7%	12.8%	33,614	20.9%	8.7%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	9,278	6.1	△14.4	8,714	5.6	△6.1	8,074	5.0	△7.3
自動車	85,329	55.9	△0.2	85,398	54.4	0.1	86,379	53.7	1.1
自動車損害賠償責任	18,625	12.2	△8.2	18,154	11.6	△2.5	17,287	10.7	△4.8
その他	11,995	7.9	21.9	13,792	8.8	15.0	15,467	9.6	12.1
(うち賠償責任)	(6,643)	(4.4)	(4.6)	(7,163)	(4.6)	(7.8)	(7,905)	(4.9)	(10.3)
合計	152,647	100.0	0.6	156,974	100.0	2.8	160,823	100.0	2.5
従業員1人当たり 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	67		2.0	70		4.5	72		2.8

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料) = 元受正味保険料(含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

3. 海上保険は2009年度より販売を行っていません。

正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	2017年度			2018年度			2019年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	18,907	13.3%	12.9%	21,042	14.6%	11.3%	24,019	16.1%	14.1%
海上	2	0.0	△48.5	0	0.0	△72.0	0	0.0	△68.7
傷害	7,346	5.2	△16.1	6,910	4.8	△5.9	6,522	4.4	△5.6
自動車	85,141	60.0	△0.3	85,169	59.2	0.0	86,156	57.9	1.2
自動車損害賠償責任	18,723	13.2	△5.1	17,295	12.0	△7.6	17,051	11.5	△1.4
その他	11,698	8.2	22.8	13,378	9.3	14.4	15,100	10.1	12.9
(うち賠償責任)	(6,578)	(4.6)	(4.7)	(7,098)	(4.9)	(7.9)	(7,839)	(5.3)	(10.4)
合計	141,820	100.0	1.2	143,798	100.0	1.4	148,850	100.0	3.5

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種目	2017年度		2018年度		2019年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	80	8,571	76	9,946	54	9,648
海上	2	0	0	0	0	0
傷害	—	82	—	66	—	62
自動車	32	220	29	258	7	230
自動車損害賠償責任	13,373	13,275	12,075	12,933	12,054	12,290
その他	139	439	128	534	165	533
(うち賠償責任)	(0)	(65)	(0)	(65)	(0)	(66)
合計	13,628	22,588	12,310	23,739	12,282	22,765

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	2017年度	2018年度	2019年度
	火災		1,083	1,099
海上		1	0	0
傷害		362	248	312
自動車		1,127	1,152	1,269
自動車損害賠償責任		884	829	782
その他		193	207	164
(うち賠償責任)		(51)	(59)	(42)
合計		3,652	3,536	3,866

(注)解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	2017年度	2018年度	2019年度
	火災		△1,630	△4,822
海上		3	△6	2,433
傷害		△258	652	224
自動車		8,231	6,341	6,608
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		△1,031	△654	1,103
(うち賠償責任)		(△447)	(△87)	(217)
合計		5,314	1,509	2,789

元受正味保険金

(単位:百万円)

種目	2017年度		2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	12,686	16.4 %	45,957	40.4 %	32,878	32.5 %
海上	△0	△0.0	—	—	—	—
傷害	3,797	4.9	3,471	3.1	3,279	3.2
自動車	41,173	53.3	43,122	37.9	43,591	43.1
自動車損害賠償責任	15,248	19.7	14,651	12.9	13,771	13.6
その他	4,312	5.6	6,575	5.8	7,576	7.5
(うち賠償責任)	(2,905)	(3.8)	(3,399)	(3.0)	(3,725)	(3.7)
合計	77,218	100.0	113,778	100.0	101,097	100.0

(注)元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	2017年度			2018年度			2019年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	11,541	15.4%	64.0%	24,437	27.1%	119.4%	20,794	24.0%	89.1%
海上	10	0.0	433.5	2	0.0	1,072.5	1	0.0	1,550.8
傷害	3,794	5.0	56.2	3,468	3.8	55.5	3,276	3.8	56.0
自動車	41,088	54.6	56.4	42,324	46.9	57.9	42,947	49.5	57.9
自動車損害賠償責任	14,236	18.9	82.5	13,545	15.0	85.5	12,276	14.2	78.9
その他	4,515	6.0	42.5	6,382	7.1	51.5	7,407	8.5	53.5
(うち賠償責任)	(3,082)	(4.1)	(51.7)	(3,399)	(3.8)	(52.0)	(3,725)	(4.3)	(52.1)
合計	75,185	100.0	59.7	90,161	100.0	69.5	86,704	100.0	64.8

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

種目	2017年度		2018年度		2019年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災	44	1,190	475	21,996	0	12,083
海上	11	0	2	0	1	0
傷害	0	3	—	3	—	2
自動車	22	107	20	818	20	663
自動車損害賠償責任	14,236	15,248	13,545	14,651	12,276	13,771
その他	210	7	138	330	25	195
(うち賠償責任)	(176)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	14,525	16,558	14,183	37,800	12,324	26,717

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	2017年度			2018年度			2019年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	64.0	39.5	103.5	119.4	39.7	159.0	89.1	38.8	127.9
海上	433.5	70.2	503.7	1,072.5	596.2	1,668.7	1,550.8	382.2	1,933.1
傷害	56.2	50.9	107.1	55.5	43.1	98.6	56.0	45.1	101.1
自動車	56.4	30.7	87.1	57.9	32.9	90.8	57.9	31.8	89.7
自動車損害賠償責任	82.5	24.1	106.6	85.5	26.0	111.6	78.9	25.4	104.2
その他	42.5	48.4	90.8	51.5	39.6	91.1	53.5	38.0	91.4
(うち賠償責任)	(51.7)	(48.5)	(100.2)	(52.0)	(38.1)	(90.1)	(52.1)	(36.3)	(88.4)
合計	59.7	33.5	93.2	69.5	34.2	103.7	64.8	33.4	98.2

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	2017年度			2018年度			2019年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	67.3	33.6	100.9	217.0	35.3	252.3	126.3	40.1	166.4
海上	△6.9	56.0	49.1	493.3	429.0	922.3	597.2	256.8	854.0
傷害	49.6	48.2	97.8	44.9	41.9	86.8	49.2	43.5	92.7
（医療）	(28.0)			(26.0)			(28.1)		
（がん）	(52.9)			(65.0)			(69.8)		
自動車	55.4	30.6	86.0	59.7	32.8	92.5	55.9	31.8	87.7
その他	50.5	48.7	99.2	59.9	38.9	98.8	55.6	37.6	93.2
（うち賠償責任）	(52.3)	(48.4)	(100.7)	(57.2)	(38.1)	(95.3)	(54.1)	(36.7)	(90.8)
合計	56.7	33.8	90.5	87.6	34.4	122.0	68.0	34.5	102.5

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 傷害保険のうち介護保険は取り扱いがないため記載を省略しています。
 8. 介護費用保険は新規の販売を行っていないため「その他」に含めています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度	2019年度
国内契約	100.0	100.0	100.0
海外契約	0.0	—	—

(注) 収入保険料 (元受正味保険料 (除く収入積立保険料) と受再正味保険料の合計) について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2018年度	4 (—)	99.83% (—)
2019年度	3 (—)	99.90% (—)

(注) 1. 出再先保険会社数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

出再保険料の格付区分別構成割合

格付区分	A-以上	BBB+~BBB-	その他 (BB+以下・格付無)	合計
2018年度	100.0% (— %)	0.0% (— %)	0.0% (— %)	100.0% (— %)
2019年度	100.0% (— %)	0.0% (— %)	0.0% (— %)	100.0% (— %)

(注) 1. 特約再保険を出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を使用しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

事業の状況

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

区分		年度		
		2017年度	2018年度	2019年度
1	年度開始時の未収再保険金	738 (—)	420 (—)	7,482 (—)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	969 (—)	19,338 (—)	12,244 (—)
3	当該年度回収等	1,287 (—)	12,276 (—)	15,135 (—)
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	420 (—)	7,482 (—)	4,591 (—)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、保険期間が終了し満期を迎えたご契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いします。(運用利回りが予定利回りを超えなかった場合、契約者配当金はお支払いできません。)

したがって、契約者配当金は毎月変動しますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えた積立普通傷害保険のご契約に対しては、運用利回りが予定利回りを超えなかったため、契約者配当金はお支払いしておりません。

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
		構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率
総資産		414,872	100.0%	396,474	100.0%	381,758	100.0%
運用資産		373,552	90.0%	342,093	86.3%	325,959	85.4%
運用資産内訳							
預貯金		59,540	14.4%	38,879	9.8%	49,049	12.8%
有価証券		285,985	68.9%	275,440	69.5%	248,914	65.2%
(うち株式)		(54,915)	(13.2%)	(50,582)	(12.8%)	(37,179)	(9.7%)
貸付金		234	0.1%	213	0.1%	179	0.0%
土地・建物		27,791	6.7%	27,559	7.0%	27,816	7.3%

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度		2018年度		2019年度	
		金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金		2	0.01%	0	0.00%	0	0.00%
有価証券		4,253	1.69	4,194	1.79	4,434	1.93
(公社債)		(2,396)	(1.17)	(2,246)	(1.25)	2,151	1.31
(株式)		(881)	(3.27)	(991)	(3.77)	944	3.81
(外国証券)		(820)	(4.59)	(789)	(2.86)	1,338	3.33
(その他の証券)		(155)	(10.08)	(168)	(17.48)	—	—
貸付金		11	4.37	9	4.37	8	4.46
土地・建物		256	0.91	260	0.94	256	0.92
小計		4,523	1.39	4,465	1.48	4,700	1.57
その他		3		1		1	
合計		4,526		4,466		4,701	

(注)運用資産利回り(インカム利回り)は、運用資産に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標です。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価または償却原価をベースとした利回りです。

事業の状況

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないため、以下二つの利回りを開示しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度			2018年度			2019年度		
		資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金		35	44,691	0.08%	0	39,435	0.00%	0	41,178	0.00%
有価証券		4,780	251,288	1.90	6,467	234,399	2.76	6,320	229,548	2.75
(公社債)		(2,488)	(204,931)	(1.21)	(2,299)	(179,539)	(1.28)	(2,294)	(164,512)	(1.39)
(株式)		(1,155)	(26,925)	(4.29)	(942)	(26,323)	(3.58)	(2,478)	(24,799)	(9.99)
(外国証券)		(782)	(17,886)	(4.37)	(1,422)	(27,574)	(5.16)	(1,547)	(40,236)	(3.85)
(その他の証券)		(354)	(1,544)	(22.93)	(1,803)	(961)	(187.49)	(—)	(—)	(—)
貸付金		11	253	4.37	9	223	4.37	8	198	4.46
土地・建物		256	28,034	0.91	260	27,774	0.94	256	27,756	0.92
金融派生商品		△262	—	—	△642	—	—	△938	—	—
その他		△5	—	—	△6	—	—	△6	—	—
合計		4,815	324,268	1.49	6,088	301,833	2.02	5,642	298,682	1.89

(注)資産運用利回り(実現利回り)は、資産運用に係る成果を、当期の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

・資産運用損益(実現ベース)=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・平均運用額(取得原価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高(原則として各月末残高の平均に基づいて算出しています。)

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度			2018年度			2019年度		
		資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金		35	44,691	0.08%	0	39,435	0.00%	0	41,178	0.00%
有価証券		8,755	299,752	2.92	45	286,838	0.02	△9,023	275,565	△3.27
(公社債)		(1,552)	(224,919)	(0.69)	(2,471)	(198,591)	(1.24)	(△501)	(183,736)	(△0.27)
(株式)		(6,163)	(50,495)	(12.21)	(△3,310)	(54,900)	(△6.03)	(△6,432)	(49,123)	(△13.09)
(外国証券)		(513)	(21,036)	(2.44)	(1,010)	(30,455)	(3.32)	(△2,089)	(42,705)	(△4.89)
(その他の証券)		(525)	(3,302)	(15.92)	(△125)	(2,890)	(△4.34)	(—)	(—)	(—)
貸付金		11	253	4.37	9	223	4.37	8	198	4.46
土地・建物		256	28,034	0.91	260	27,774	0.94	256	27,756	0.92
金融派生商品		△262	—	—	△642	—	—	△938	—	—
その他		△5	—	—	△6	—	—	△6	—	—
合計		8,790	372,731	2.36	△333	354,273	△0.09	△9,702	344,698	△2.81

(注)時価総合利回りは、時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

・資産運用損益等(時価ベース)=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額(*)-前期末評価差額(*)+繰延ヘッジ損益増減(*)

・平均運用額(時価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額(*)+売買目的有価証券に係る前期末評価損益(*)税効果控除前の金額によっています。

海外投融資

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比		構成比		構成比
外 貨 建	外国公社債	12,929	67.8 %	11,273	31.9 %	8,886	20.3 %
	その他	742	3.9	19,792	56.0	32,771	74.8
	計	13,671	71.7	31,065	88.0	41,657	95.0
円 貨 建	外国公社債	3,560	18.7	3,316	9.4	1,267	2.9
	その他	1,846	9.7	935	2.7	907	2.1
	計	5,407	28.3	4,252	12.0	2,174	5.0
合計		19,078	100.0	35,318	100.0	43,831	100.0
インカム利回り		4.22%		2.86%		3.33%	
実現利回り		4.19%		5.16%		3.85%	
(参考)時価総合利回り		2.42%		3.32%		△4.89%	

(注) 1. 外貨建および円貨建の「その他」には外国投資信託を含みます。

2. 「インカム利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「実現利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.78「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 「(参考)時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.78「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

公共関係投融資の推移(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比		構成比		構成比
公 社 債	国債	—	— %	—	— %	—	— %
	地方債	—	—	—	—	—	—
	公社・公団債	2	100.0	1	100.0	0	100.0
	計	2	100.0	1	100.0	0	100.0
貸 付	公共団体	—	—	—	—	—	—
	公社・公団	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合計		2	100.0	1	100.0	0	100.0

事業の状況

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		155,193	144,640
資本金等		48,241	51,999
価格変動準備金		1,516	1,732
危険準備金		—	—
異常危険準備金		60,962	57,981
一般貸倒引当金		3	51
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		41,414	27,604
土地の含み損益		1,150	1,902
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		1,903	3,368
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		25,443	25,936
一般保険リスク(R_1)		12,807	13,598
第三分野保険の保険リスク(R_2)		—	—
予定利率リスク(R_3)		928	874
資産運用リスク(R_4)		12,488	10,371
経営管理リスク(R_5)		649	649
巨大災害リスク(R_6)		6,245	7,640
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		1,219.9%	1,115.3%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、「通常の予測を超える危険」が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額		153,929	142,993
資本金等		48,817	52,576
価格変動準備金		1,516	1,732
危険準備金		—	—
異常危険準備金		60,962	57,981
一般貸倒引当金		3	51
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		41,414	27,604
土地の含み損益		1,150	1,902
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 合計額(税効果控除前)		△1,840	△2,224
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		—	—
その他		1,903	3,368
(B)連結リスクの合計額		25,447	25,939
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2})+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)		12,807	13,598
生命保険契約の保険リスク(R ₂)		—	—
第三分野保険の保険リスク(R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)		—	—
予定利率リスク(R ₅)		928	874
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)		—	—
資産運用リスク(R ₇)		12,494	10,377
経営管理リスク(R ₈)		649	649
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)		6,245	7,640
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		1,209.7%	1,102.5%

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- 当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において保険代理業等を営んでいます。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク): 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - ④資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
 - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク): 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)について計算対象に含めています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
現金及び預貯金		38,881	9.81	49,049	12.85	10,168
現金		1		—		△1
預貯金		38,879		49,049		10,170
有価証券		275,440	69.47	248,914	65.20	△26,526
国債		125,751		118,098		△7,652
地方債		4,723		3,171		△1,551
社債		59,065		46,632		△12,433
株式		50,582		37,179		△13,402
外国証券		35,318		43,831		8,513
貸付金		213	0.05	179	0.05	△34
保険約款貸付		213		179		△34
有形固定資産		28,914	7.29	29,041	7.61	126
土地		18,607		18,596		△11
建物		8,951		9,219		268
その他の有形固定資産		1,355		1,225		△130
無形固定資産		91	0.02	91	0.02	0
その他資産		38,371	9.68	35,585	9.32	△2,785
未収保険料		86		69		△17
代理店貸		13,378		14,132		753
共同保険貸		387		321		△66
再保険貸		12,595		9,545		△3,049
外国再保険貸		114		66		△48
未収金		4,955		4,200		△754
未収収益		490		423		△67
預託金		878		851		△26
地震保険預託金		638		669		31
仮払金		4,806		5,008		201
金融派生商品		38		296		258
前払年金費用		1,540	0.39	1,601	0.42	60
繰延税金資産		13,249	3.34	17,584	4.61	4,335
貸倒引当金		△228	△0.06	△289	△0.08	△60
資産の部合計		396,474	100.00	381,758	100.00	△14,716

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		285,395	71.98	284,589	74.55	△805
支払備金		48,996		46,048		△2,948
責任準備金		236,398		238,541		2,143
その他負債		15,400	3.88	16,764	4.39	1,364
共同保険借		307		304		△3
再保険借		5,036		4,521		△514
外国再保険借		17		10		△7
未払法人税等		406		2,195		1,789
預り金		236		241		4
前受収益		8		7		△0
未払金		2,351		2,512		160
仮受金		6,891		6,665		△225
金融派生商品		130		292		162
資産除去債務		11		10		△0
その他の負債		2		2		—
退職給付引当金		3,110	0.78	3,782	0.99	671
賞与引当金		534	0.13	526	0.14	△7
特別法上の準備金		1,516	0.38	1,732	0.45	216
価格変動準備金		1,516		1,732		216
負債の部合計		305,957	77.17	307,396	80.52	1,438
(純資産の部)						
資本金		20,389	5.14	20,389	5.34	—
資本剰余金		15,518	3.91	15,518	4.07	—
資本準備金		12,620		12,620		—
その他資本剰余金		2,898		2,898		—
利益剰余金		21,023	5.30	16,091	4.21	△4,932
利益準備金		7,769		7,769		—
その他利益剰余金		13,254		8,321		△4,932
不動産圧縮積立金		1,678		1,670		△8
繰越利益剰余金		11,575		6,651		△4,923
株主資本合計		56,932	14.36	51,999	13.62	△4,932
その他有価証券評価差額金		33,585	8.47	22,362	5.86	△11,222
評価・換算差額等合計		33,585	8.47	22,362	5.86	△11,222
純資産の部合計		90,517	22.83	74,362	19.48	△16,154
負債及び純資産の部合計		396,474	100.00	381,758	100.00	△14,716

経理の状況

〈2019年度の注記事項〉

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部および審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しています。
- 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
- 外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、時価ヘッジを適用しています。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項については次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、安全性、収益性および保険金等のお支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。

そのため、資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客さまに保険金をお支払いする商品の運用については、保険負債対応資産として、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、高格付債券を中心とした金利資産を保有することで、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券投資等も活用しながら、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。

満期返れい金という形でお客さまにお支払いする商品については、その積立資産を積立勘定資産として他の資産と区分し、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値-保険負債価値)の拡大を目指しています。その他の資産の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを目指しています。特に、取引関係の強化を図る目的で保有している政策株については、保険取引面も含めた経済合理性およびグループ資本への影響などを踏まえ、総量削減に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注2)参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	49,049	49,049	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	1,210	1,532	321
その他有価証券	244,760	244,760	—
資産計	295,020	295,342	321
③デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	3	3	—

(*)その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

②有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

③デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額2,943百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、貸付金(貸借対照表計上額179百万円)は全額約款貸付です。約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

12. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額はありません。
- (1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- (2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
- (3) 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は22,807百万円、圧縮記帳額は4,776百万円です。
14. 関係会社に対する金銭債権総額は2百万円、金銭債務総額は519百万円です。
15. 繰延税金資産の総額は28,147百万円、繰延税金負債の総額は9,066百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は1,495百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金21,130百万円、退職給付引当金2,035百万円、ソフトウェア1,313百万円、有価証券評価損1,278百万円および支払備金865百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金8,308百万円です。
16. 関係会社株式の額は43百万円です。
17. 支払備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------------------------|-----------|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 47,964百万円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 6,291百万円 |
| 差引(イ) | 41,673百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 4,374百万円 |
| 計(イ+ロ) | 46,048百万円 |
18. 責任準備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|---------------------|------------|
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 124,806百万円 |
| 同上に係る出再責任準備金 | 2,244百万円 |
| 差引(イ) | 122,562百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 115,979百万円 |
| 計(イ+ロ) | 238,541百万円 |
19. 1株当たりの純資産額は353円56銭です。
算定上の基礎である純資産額は74,362百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は210,320千株です。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|----------------------|------------|
| イ.退職給付債務 | △20,195百万円 |
| ロ.年金資産 | 10,774百万円 |
| ハ.退職給付信託 | 5,016百万円 |
| 二.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ) | △4,404百万円 |
| ホ.未認識数理計算上の差異 | 2,203百万円 |
| ヘ.未認識過去勤務費用 | 20百万円 |
| ト.貸借対照表計上額の純額(二+ホ+ヘ) | △2,180百万円 |
| チ.前払年金費用 | 1,601百万円 |
| リ.退職給付引当金(トーチ) | △3,782百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| 割引率 | 0.0% |
| 長期期待運用収益率 | 1.20% |
| 過去勤務費用の額の処理年数 | 12年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 |
- (3) 退職一時金制度、確定給付企業年金制度および自社年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりです。
- | | 退職一時金
百万円 | 確定給付企業年金
百万円 | 自社年金
百万円 | 合計
百万円 |
|------------------|--------------|-----------------|-------------|-----------|
| 退職給付引当金(年金資産控除前) | △3,307 | 1,618 | △5,567 | △7,256 |
| 退職給付信託の年金資産 | 384 | △17 | 4,708 | 5,075 |
| 退職給付引当金(純額) | △2,922 | — | △859 | △3,782 |
| 前払年金費用(純額) | — | 1,601 | — | 1,601 |
21. 上記における子会社および関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。
22. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりです。
当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。
23. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) ストック・オプションに係る当期における費用計上額および科目名
- | | |
|------------|--------|
| 営業費及び一般管理費 | 100百万円 |
|------------|--------|
- (2) 当期に付与したストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当期末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
経常収益		161,189	161,323	134
保険引受収益		156,023	154,945	△1,077
正味収入保険料		143,798	148,850	5,052
収入積立保険料		1,746	1,489	△257
積立保険料等運用益		1,778	1,641	△137
支払備金戻入額		—	2,948	2,948
責任準備金戻入額		8,691	—	△8,691
為替差益		2	—	△2
その他保険引受収益		5	16	10
資産運用収益		5,074	6,273	1,198
利息及び配当金収入		4,466	4,701	235
有価証券売却益		1,385	3,120	1,735
有価証券償還益		996	90	△906
その他運用収益		4	1	△2
積立保険料等運用益振替		△1,778	△1,641	137
その他経常収益		90	103	13
経常費用		156,119	155,537	△582
保険引受費用		130,815	129,374	△1,441
正味支払保険金		90,161	86,704	△3,456
損害調査費		9,839	9,774	△65
諸手数料及び集金費		25,068	26,339	1,270
満期返戻金		5,374	4,207	△1,167
契約者配当金		24	14	△9
支払備金繰入額		123	—	△123
責任準備金繰入額		—	2,143	2,143
為替差損		—	0	0
その他保険引受費用		223	189	△33
資産運用費用		764	2,272	1,507
有価証券売却損		15	16	1
有価証券評価損		64	1,296	1,232
金融派生商品費用		642	938	295
為替差損		20	12	△7
その他運用費用		21	8	△12
営業費及び一般管理費		24,345	23,683	△662
その他経常費用		195	208	12
貸倒引当金繰入額		121	75	△45
その他の経常費用		73	132	58
経常利益		5,069	5,785	716
特別利益		942	202	△740
固定資産処分益		738	202	△535
移転補償金		204	—	△204
特別損失		388	268	△120
固定資産処分損		105	51	△53
減損損失		58	—	△58
特別法上の準備金繰入額		224	216	△8
価格変動準備金		224	216	△8
税引前当期純利益		5,624	5,720	96
法人税及び住民税		573	2,175	1,601
法人税等調整額		647	△212	△859
法人税等合計		1,221	1,962	741
当期純利益		4,403	3,757	△645

(2019年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は142百万円、費用総額は3,070百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	171,616百万円
支払再保険料	22,765百万円
差引	148,850百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険料	113,421百万円
回収再保険料	26,717百万円
差引	86,704百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	27,600百万円
出再保険手数料	1,260百万円
差引	26,339百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△5,901百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△3,402百万円
差引(イ)	△2,498百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△450百万円
計(イ+口)	△2,948百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△5,794百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△254百万円
差引(イ)	6,048百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△3,905百万円
計(イ+口)	2,143百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	4,434百万円
貸付金利息	8百万円
不動産賃貸料	256百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	4,701百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は501百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は17円86銭です。算定上の基礎である当期純利益は3,757百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は210,320千株です。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は1,572百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	854百万円
期待運用収益	△130百万円
数理計算上の差異の費用処理額	839百万円
過去勤務費用の費用処理額	8百万円
計	1,572百万円

6. 当期における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は34.3%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額5.9%、受取配当等の益金不算入額△2.2%、住民税均等割1.8%、交際費等の損金不算入額0.8%です。

7. 関連当事者との取引については以下の通りです。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	なし	再保険取引先	出再取引 保険料 保険金 手数料	3,335 12,171 30	再保険貸 再保険借	4,510 180

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)上記取引は、市場実勢を勘案して、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	比較増減
	金額	金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	5,624	5,720	96	
減価償却費	688	763	74	
減損損失	58	—	△58	
支払備金の増減額(△は減少)	123	△2,948	△3,072	
責任準備金の増減額(△は減少)	△8,691	2,143	10,834	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121	60	△60	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	770	671	△98	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△7	16	
価格変動準備金の増減額(△は減少)	224	216	△8	
利息及び配当金収入	△4,466	△4,701	△235	
有価証券関係損益(△は益)	△2,280	△1,897	382	
為替差損益(△は益)	19	12	△7	
有形固定資産関係損益(△は益)	△633	△150	482	
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△12,785	2,528	15,314	
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,054	△177	△2,231	
その他	—	△0	△0	
小計	△19,197	2,232	21,429	
利息及び配当金の受取額	4,409	4,969	560	
法人税等の支払額	△2,364	459	2,824	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,152	7,662	24,814	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)	△8	349	357	
有価証券の取得による支出	△22,215	△23,105	△889	
有価証券の売却・償還による収入	28,584	35,007	6,422	
貸付けによる支出	△125	△120	4	
貸付金の回収による収入	145	155	9	
資産運用活動計	6,381	12,285	5,903	
営業活動及び資産運用活動計	△10,771	19,947	30,718	
有形固定資産の取得による支出	△885	△943	△57	
有形固定資産の売却による収入	886	204	△682	
その他	—	△0	△0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,383	11,545	5,162	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△9,901	△8,690	1,211	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,901	△8,690	1,211	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,671	10,517	31,189	
現金及び現金同等物期首残高	56,436	35,765	△20,671	
現金及び現金同等物期末残高	35,765	46,282	10,517	

〈2019年度の注記事項〉

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資から構成されています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2020年3月31日現在)

現金及び預貯金	49,049百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,767百万円
現金及び現金同等物	46,282百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

経理の状況

株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金			
					特別 準備金	不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,769	8,840	1,745	8,167	62,430
当期変動額								
特別準備金の取崩					△8,840		8,840	—
不動産圧縮積立金の取崩						△66	66	—
剰余金の配当							△9,901	△9,901
当期純利益							4,403	4,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,840	△66	3,407	△5,498
当期末残高	20,389	12,620	2,898	7,769	—	1,678	11,575	56,932

(単位：百万円)

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	38,589	101,020
当期変動額		
特別準備金の取崩		—
不動産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△9,901
当期純利益		4,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,004	△5,004
当期変動額合計	△5,004	△10,503
当期末残高	33,585	90,517

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,769	1,678	11,575	56,932
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩					△8	8	—
剰余金の配当						△8,690	△8,690
当期純利益						3,757	3,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△8	△4,923	△4,932
当期末残高	20,389	12,620	2,898	7,769	1,670	6,651	51,999

(単位：百万円)

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	33,585	90,517
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△8,690
当期純利益		3,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,222	△11,222
当期変動額合計	△11,222	△16,154
当期末残高	22,362	74,362

経理の状況

〈2019年度の注記事項〉

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,320	—	—	210,320
合計	210,320	—	—	210,320

(注)自己株式については、該当ありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	8,690百万円	41円32銭	2019年 3月31日	2019年 5月21日

(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの

該当ありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度	2019年度
(資産の部)				
現金及び預貯金		59,544	38,881	49,049
有価証券		285,985	275,440	248,914
貸付金		234	213	179
有形固定資産		29,029	28,914	29,041
無形固定資産		91	91	91
その他資産		26,104	38,371	35,585
前払年金費用		1,510	1,540	1,601
繰延税金資産		12,478	13,249	17,584
貸倒引当金		△107	△228	△289
資産の部合計		414,872	396,474	381,758
(負債の部)				
保険契約準備金		293,963	285,395	284,589
その他負債		15,696	15,400	16,764
退職給付引当金		2,339	3,110	3,782
賞与引当金		559	534	526
特別法上の準備金		1,292	1,516	1,732
価格変動準備金		(1,292)	(1,516)	(1,732)
負債の部合計		313,851	305,957	307,396
(純資産の部)				
資本金		20,389	20,389	20,389
資本剰余金		15,518	15,518	15,518
利益剰余金		26,522	21,023	16,091
株主資本合計		62,430	56,932	51,999
その他有価証券評価差額金		38,589	33,585	22,362
評価・換算差額等合計		38,589	33,585	22,362
純資産の部合計		101,020	90,517	74,362
負債及び純資産の部合計		414,872	396,474	381,758

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益		149,452	161,189	161,323
保険引受収益		145,945	156,023	154,945
正味収入保険料		141,820	143,798	148,850
収入積立保険料		1,866	1,746	1,489
積立保険料等運用益		1,790	1,778	1,641
支払備金戻入額		—	—	2,948
責任準備金戻入額		458	8,691	—
その他の保険引受収益		9	8	16
資産運用収益		3,418	5,074	6,273
利息及び配当金収入		4,526	4,466	4,701
有価証券売却益等		666	2,381	3,211
その他の運用収益		15	4	1
積立保険料等運用益振替		△1,790	△1,778	△1,641
その他経常収益		87	90	103
経常費用		141,877	156,119	155,537
保険引受費用		117,552	130,815	129,374
正味支払保険金		75,185	90,161	86,704
損害調査費		9,484	9,839	9,774
諸手数料及び集金費		24,041	25,068	26,339
満期返戻金		6,705	5,374	4,207
契約者配当金		36	24	14
支払備金繰入額		1,958	123	—
その他の保険引受費用		140	223	190
資産運用費用		393	764	2,272
有価証券売却損等		381	658	954
有価証券評価損		—	64	1,296
その他の運用費用		11	41	20
営業費及び一般管理費		23,841	24,345	23,683
その他経常費用		90	195	208
経常利益		7,574	5,069	5,785
特別利益		16	942	202
固定資産処分益		16	738	202
移転補償金		—	204	—
特別損失		286	388	268
固定資産処分損		8	105	51
減損損失		89	58	—
特別法上の準備金繰入額		188	224	216
価格変動準備金		(188)	(224)	(216)
税引前当期純利益		7,303	5,624	5,720
法人税及び住民税		2,742	573	2,175
法人税等調整額		△784	647	△212
法人税等合計		1,957	1,221	1,962
当期純利益		5,346	4,403	3,757

1株当たり配当等の推移

項目	年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり配当額		47円08銭	41円32銭	—
1株当たり当期純利益金額		25円42銭	20円93銭	17円86銭
配当性向		185.21%	197.42%	—
1株当たり純資産額		480円31銭	430円37銭	353円56銭
従業員1人当たり総資産		183百万円	178百万円	172百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	年度	2017年度	2018年度	2019年度
当期純利益(百万円)		5,346	4,403	3,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		5,346	4,403	3,757
普通株式の期中平均株式(千株)		210,320	210,320	210,320

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度末	2018年度末	2019年度末
現金		4	1	—
預貯金		59,540	38,879	49,049
(郵便振替・郵便貯金)		(612)	(745)	(895)
(当座預金)		(107)	(3)	(11)
(普通預金)		(55,412)	(34,714)	(45,375)
(通知預金)		(300)	(300)	(—)
(定期預金)		(3,108)	(3,116)	(2,767)
合計		59,544	38,881	49,049

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比 [%]		構成比 [%]		構成比 [%]
国債		127,344	44.5	125,751	45.7	118,098	47.4
地方債		5,140	1.8	4,723	1.7	3,171	1.3
社債		76,139	26.6	59,065	21.4	46,632	18.7
株式		54,915	19.2	50,582	18.4	37,179	14.9
外国証券		19,078	6.7	35,318	12.8	43,831	17.6
その他の証券		3,366	1.2	—	—	—	—
合計		285,985	100.0	275,440	100.0	248,914	100.0

保有有価証券利回りの内訳と推移

区分		年度	2017年度	2018年度	2019年度
インカム利回り	公社債	%	1.17	1.25	1.31
	株式		3.27	3.77	3.81
	外国証券		4.59	2.86	3.33
	その他		10.08	17.48	—
	合計		1.69	1.79	1.93
実現利回り	公社債	%	1.21	1.28	1.39
	株式		4.29	3.58	9.99
	外国証券		4.37	5.16	3.85
	その他		22.93	187.49	—
	合計		1.90	2.76	2.75
時価総合利回り	公社債	%	0.69	1.24	△0.27
	株式		12.21	△6.03	△13.09
	外国証券		2.44	3.32	△4.89
	その他		15.92	△4.34	—
	合計		2.92	0.02	△3.27

(注) 1. 「インカム利回り」は、利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

2. 「実現利回り」は、P.78「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「時価総合利回り」は、P.78「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2018年度末	国債		4,000	17,100	16,000	17,700	17,900	35,300	108,000
	地方債		1,500	1,300	—	—	1,000	500	4,300
	社債		17,500	16,822	5,184	5,000	3,600	7,700	55,806
	株式		—	—	—	—	—	50,582	50,582
	外国証券		4,381	1,773	7,158	1,054	600	20,012	34,980
	その他の証券		—	—	—	—	—	—	—
	合計		27,381	36,996	28,342	23,754	23,100	114,095	253,670
2019年度末	国債		9,100	14,400	16,350	14,250	15,100	33,700	102,900
	地方債		1,200	100	—	—	1,000	500	2,800
	社債		16,121	5,000	3,584	8,600	3,900	6,700	43,905
	株式		—	—	—	—	—	37,179	37,179
	外国証券		1,012	1,088	6,475	1,100	—	33,427	43,103
	その他の証券		—	—	—	—	—	—	—
	合計		27,434	20,588	26,409	23,950	20,000	111,507	229,889

(注) 「元本額(額面金額)」を表示しています。

経理の状況

業種別保有株式

(単位:千株、百万円)

区分	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
陸運業	3,990	9,924	18.1%	3,622	11,609	23.0%	3,512	10,171	27.4%
金融保険業	12,966	9,636	17.5	12,867	8,274	16.4	9,720	4,834	13.0
食料品	2,507	5,380	9.8	2,496	5,670	11.2	2,480	4,086	11.0
建設業	5,646	4,954	9.0	4,076	3,611	7.1	4,050	3,200	8.6
商業	3,322	3,123	5.7	3,282	3,324	6.6	3,184	3,017	8.1
サービス業	555	2,351	4.3	555	2,674	5.3	408	2,382	6.4
機械	3,513	4,497	8.2	1,331	3,433	6.8	1,331	2,163	5.8
その他製品	1,157	5,024	9.1	1,157	3,820	7.6	791	1,862	5.0
化学	2,484	2,338	4.3	1,861	1,948	3.9	1,801	1,833	4.9
電気機器	1,752	2,108	3.8	1,752	1,741	3.4	1,590	1,120	3.0
その他	4,436	5,575	10.2	3,789	4,475	8.8	3,127	2,507	6.7
合計	42,334	54,915	100.0	36,792	50,582	100.0	31,997	37,179	100.0

(注)1. 業種区分は証券取引所の業種分類に準じています。

2. 陸運業は空運業を、化学は医薬品を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金の残存期間別残高

2018年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
その他	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
合計	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 約款貸付は、含みません。

2019年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
その他	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
合計	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 約款貸付は、含みません。

貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比		構成比		構成比
担保貸付		—	— %	—	— %	—	— %
保証貸付		—	—	—	—	—	—
信用貸付		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
一般貸付計		—	—	—	—	—	—
約款貸付		234	100.0	213	100.0	179	100.0
合計		234	100.0	213	100.0	179	100.0
(うち劣後特約貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸付金使途別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比		構成比		構成比
設備資金		—	— %	—	— %	—	— %
運転資金		234	100.0	213	100.0	179	100.0
合計		234	100.0	213	100.0	179	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比		構成比		構成比
農林・水産業		—	— %	—	— %	—	— %
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		—	—	—	—	—	—
製造業		—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業		—	—	—	—	—	—
金融業・保険業		—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業		—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
サービス業等		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
計		—	—	—	—	—	—
公共団体		—	—	—	—	—	—
公社・公団		—	—	—	—	—	—
約款貸付		234	100.0	213	100.0	179	100.0
合計		234	100.0	213	100.0	179	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

経理の状況

貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比		構成比		構成比
大企業		—	— %	—	— %	—	— %
中堅企業		—	—	—	—	—	—
中小企業		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
一般貸付計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)

4. その他とは個人ローン等です。

貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比		構成比		構成比
国内	首都圏	—	— %	—	— %	—	— %
	その他の地域	—	—	—	—	—	—
	国内計	—	—	—	—	—	—
海外計		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人ローン・約款貸付等は含みません。

2. 国内の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末	2018年度末	2019年度末
土地		18,727	18,607	18,596
営業用		17,821	17,731	17,729
賃貸用		905	876	866
建物		9,064	8,951	9,219
営業用		8,261	8,207	8,455
賃貸用		802	743	764
土地・建物合計		27,791	27,559	27,816
営業用		26,083	25,938	26,184
賃貸用		1,708	1,620	1,631
建設仮勘定		—	—	—
営業用		—	—	—
賃貸用		—	—	—
合計		27,791	27,559	27,816
営業用		26,083	25,938	26,184
賃貸用		1,708	1,620	1,631
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		1,237	1,355	1,225
有形固定資産合計		29,029	28,914	29,041

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

長期性資産

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2017年度末	2018年度末	2019年度末
長期性資産	26,329	23,475	21,494

(注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %
個人向ローン	—	—	—	—	—	—
住宅金融会社貸付	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	(—)	—	(—)	—	(—)	—
総貸付残高	234		213		179	

(注)合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

経理の状況

リスク管理債権

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権はありません。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2017年度	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	238	217	182
合計	238	217	182

(注)上記の表は、貸付金・貸付有価証券およびそれらに準ずる未収利息・仮払金を基礎として区分しています。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申し立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権です。
- 要管理債権とは、要管理先に対する債権のうち3ヵ月以上延滞貸付金(元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金)および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金)です。ただし前記1.2.に掲げる貸付金を除きます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、前記1.2.3.およびこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権であり、国、地方公共団体および被管理金融機関に対する債権、正常先に対する債権および要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

自己査定結果

2018年度

(単位：百万円)

区 分	I分類資産	分 類 資 産				合 計
		II分類	III分類	IV分類	計	
貸付金	213	—	—	—	—	213
有価証券	275,253	187	—	—	187	275,440
有形固定資産	28,903	11	—	—	11	28,914
その他	91,811	98	224	0	323	92,134
合計	396,181	296	224	0	522	396,703

2019年度

(単位：百万円)

区 分	I分類資産	分 類 資 産				合 計
		II分類	III分類	IV分類	計	
貸付金	179	—	—	—	—	179
有価証券	248,726	187	—	5	192	248,919
有形固定資産	29,041	—	—	—	—	29,041
その他	103,599	76	237	0	314	103,913
合計	381,546	263	237	6	507	382,054

(注) 1. その他とは、預貯金、保険料債権、預託金等です。

資産査定における分類区分。

IV分類…査定基準日において、「回収不可能または無価値と判定される資産」を指します。

III分類…査定基準日において、「最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II分類…査定基準日において、「債権確保上の諸条件が満実に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存するなどの理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I分類…査定基準日において、「II分類、III分類及びIV分類としない資産」で、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。

なお、上記の金額は自己査定による償却前であり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

経理の状況

支払備金

(単位：百万円)

種目	2017年度末	2018年度末	2019年度末
火災	5,559	5,068	5,035
海上	6	3	2
傷害	3,069	2,419	2,086
自動車	30,204	30,956	28,718
自動車損害賠償責任	5,336	4,825	4,374
その他 (うち賠償責任)	4,697 (2,071)	5,724 (2,443)	5,831 (2,560)
合計	48,873	48,996	46,048

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2015年度	42,737	22,921	19,526	289
2016年度	41,519	21,356	19,281	881
2017年度	41,675	21,946	19,158	571
2018年度	43,843	25,131	20,145	△ 1,433
2019年度	53,494	30,208	21,045	2,240

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	41,918			42,663			42,490			44,585			42,603		
	1年後	41,238	0.984	△680	41,215	0.966	△1,448	42,097	0.991	△393	44,152	0.990	△433			
	2年後	40,861	0.991	△377	41,510	1.007	295	41,866	0.995	△231						
	3年後	40,810	0.999	△51	41,157	0.991	△353									
	4年後	40,723	0.998	△87												
最終損害見積り額		40,723			41,157			41,866			44,152			42,603		
累計保険金		39,716			39,280			38,085			37,401			28,949		
支払備金		1,007			1,877			3,781			6,751			13,654		

傷害保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	4,134			3,640			3,461			2,841			2,747		
	1年後	4,055	0.981	△79	3,658	1.005	18	3,385	0.978	△76	3,075	1.082	234			
	2年後	4,057	1.000	2	3,619	0.989	△39	3,374	0.997	△11						
	3年後	4,055	1.000	△2	3,574	0.988	△45									
	4年後	4,029	0.994	△26												
最終損害見積り額		4,029			3,574			3,374			3,075			2,747		
累計保険金		3,944			3,491			3,253			2,798			1,384		
支払備金		85			83			121			277			1,363		

賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	2,273			2,629			3,062			3,693			3,699		
	1年後	2,194	0.965	△79	2,769	1.053	140	3,065	1.001	3	3,828	1.037	135			
	2年後	2,221	1.012	27	2,851	1.030	82	3,066	1.000	1						
	3年後	2,268	1.021	47	2,859	1.003	8									
	4年後	2,239	0.987	△29												
最終損害見積り額		2,239			2,859			3,066			3,828			3,699		
累計保険金		2,159			2,785			2,922			3,334			2,007		
支払備金		80			74			144			494			1,692		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

経理の状況

責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2017年度末	2018年度末	2019年度末
火災		96,948	89,513	90,420
海上		2,438	2,436	0
傷害		33,437	31,054	29,176
自動車		50,191	50,926	55,409
自動車損害賠償責任		35,782	35,402	36,457
その他		26,291	27,064	27,077
(うち賠償責任)		(7,025)	(7,445)	(8,018)
合計		245,090	236,398	238,541

責任準備金積立水準

区分	年度	2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
2018年度末	火災	76,508	13,005	—	—	89,513
	海上	0	2,436	—	—	2,436
	傷害	2,647	6,478	—	21,798	31,054
	自動車	25,496	25,429	—	—	50,926
	自動車損害賠償責任	35,402	—	—	—	35,402
	その他	12,685	12,787	—	1,576	27,064
	(うち賠償責任)	(2,157)	(5,288)	(—)	(—)	(7,445)
	合計	152,740	60,137	—	23,374	146
2019年度末	火災	80,128	10,292	—	—	90,420
	海上	0	0	—	—	0
	傷害	2,474	6,685	—	19,898	29,176
	自動車	27,217	28,191	—	—	55,409
	自動車損害賠償責任	36,457	—	—	—	36,457
	その他	13,589	11,964	—	1,508	27,077
	(うち賠償責任)	(2,573)	(5,445)	(—)	(—)	(8,018)
	合計	159,867	57,133	—	21,407	133

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

引当金明細表

2018年度

(単位：百万円)

区分	2017年度末 残高	2018年度 増加額	2018年度減少額		2018年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2	3	—	2*	3	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	105	120	—	0*	225	※回収等による取崩額
	計	107	124	—	3	228	
賞与引当金	559	534	559	—	534		
価格変動準備金	1,292	224	—	—	1,516		

2019年度

(単位：百万円)

区分	2018年度末 残高	2019年度 増加額	2019年度減少額		2019年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3	51	—	3*	51	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	225	49	14	21*	238	※回収等による取崩額
	計	228	100	14	24	289	
賞与引当金	534	526	534	—	526		
価格変動準備金	1,516	216	—	—	1,732		

(注)退職給付引当金に関する事項はP.85に記載しています。

貸付金償却の額

該当ありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.90、91「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

経理の状況

損益の明細

有価証券売却損益および評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度			2018年度			2019年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	92	0	—	1,166	14	—	143	0	—
株式	371	96	—	15	0	64	2,833	2	1,296
外国証券	0	—	—	202	—	—	143	14	—
合計	464	97	—	1,385	15	64	3,120	16	1,296

(注)国債等には、国内公社債およびその他の証券を含みます。

固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度		2018年度		2019年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	13	0	735	93	201	41
その他の有形固定資産	2	8	2	11	1	10
小計	16	8	738	105	202	51
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
合計	16	8	738	105	202	51

事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度
人件費	18,589	18,921	18,676
物件費	13,419	13,901	13,369
税金	1,316	1,361	1,411
拠出金	0	0	0
負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	24,041	25,068	26,339
合計	57,366	59,253	59,797

(注)1.金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2.拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3.負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2018年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2018年度償却額	償却累計額	2018年度末残高	償却累計率
建物	27,669	369	18,718	8,951	67.65%
営業用	25,087	338	16,880	8,207	67.29%
賃貸用	2,582	30	1,838	743	71.19%
リース資産	—	—	—	—	—%
その他の有形固定資産	5,396	319	4,040	1,355	74.88%
合計	33,065	688	22,759	10,306	

2019年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2019年度償却額	償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
建物	28,107	395	18,887	9,219	67.20%
営業用	25,488	361	17,033	8,455	66.83%
賃貸用	2,618	33	1,853	764	70.80%
リース資産	—	—	—	—	—%
その他の有形固定資産	5,145	367	3,920	1,225	76.19%
合計	33,252	763	22,807	10,444	

- (注)1.取得原価は、減損評価損控除後としています。
 2.社宅用・厚生用の建物は、営業用を含めて表示しています。
 3.賃貸割合に応じて営業用・賃貸用に区分し表示しています。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

リース取引

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)
 該当ありません。

(オペレーティング・リース取引)

該当ありません。

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ● 増加する発生損害額=既経過保険料×1% ● 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ● 増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ● 経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	2019年度： 748百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 529百万円 2018年度： 871百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 386百万円

経理の状況

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注)2をご参照ください)。

2018年度

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	38,881	38,881	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,211	1,514	303
その他有価証券	270,798	270,798	—
資産計	310,890	311,193	303
(3)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△92	△92	—
デリバティブ取引計	△92	△92	—

(*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

2019年度

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	49,049	49,049	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,210	1,532	321
その他有価証券	244,760	244,760	—
資産計	295,020	295,342	321
(3)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	3	3	—

(*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

(2) 有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

(3) デリバティブ取引

P.114、P.115「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度 [2019年3月31日現在]	2019年度 [2020年3月31日現在]
非上場株式および組合出資金等	3,431	2,943
約款貸付	213	179
合計	3,645	3,122

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、貸付金は全額約款貸付です。約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

経理の状況

有価証券関係

2018年度

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2018年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,211	1,514	303
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
合 計		1,211	1,514	303

③ 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

④ その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2018年度末		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	149,371	168,603	19,231
	株 式	21,449	46,126	24,676
	外国証券	32,643	34,602	1,958
	そ の 他	—	—	—
小 計		203,465	249,331	45,866
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	19,733	19,725	△7
	株 式	2,093	1,741	△352
	外国証券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計		21,826	21,466	△359
合 計		225,291	270,798	45,506

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

2. 過年度の貸借対照表において、現金及び預貯金として処理されていた譲渡性預金、CP等をその他に含めておりましたが、2018年度は該当ありません。

⑤ 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	7,382	68	14
株 式	31	15	0
外 国 証 券	2,246	202	—
そ の 他	2,051	1,098	—
合 計	11,711	1,385	15

⑥ 保有目的の変更

該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について64百万円の減損処理を行っています。

2019年度

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2019年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,210	1,532	321
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
合 計		1,210	1,532	321

③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

④その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2019年度末		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	127,655	144,148	16,492
	株 式	11,574	27,811	16,237
	外国証券	9,169	11,060	1,891
	そ の 他	—	—	—
小 計		148,399	183,021	34,621
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	22,609	22,543	△66
	株 式	7,498	6,675	△823
	外国証券	36,517	32,520	△3,996
	そ の 他	—	—	—
小 計		66,625	61,739	△4,886
合 計		215,025	244,760	29,735

(注)1.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

2.過年度の貸借対照表において、現金及び預貯金として処理されていた譲渡性預金、CP等をその他に含めておりましたが、2019年度は該当ありません。

⑤売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	2,255	143	0
株 式	6,032	2,833	2
外 国 証 券	1,524	143	14
そ の 他	—	—	—
合 計	9,812	3,120	16

⑥保有目的の変更

該当ありません。

⑦減損処理を行った有価証券

その他有価証券について1,296百万円の減損処理を行っています。

経理の状況

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

2018年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2018年度末		時 価
			契 約 額 等		
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ	その他有価証券	28,728	—	△104
			1,055	—	11
			合 計	29,784	—

(注) 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

2019年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2019年度末		時 価
			契 約 額 等		
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ	其他有価証券	38,326	—	△53
			7,744	—	57
			46,071	—	3
合 計					

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

